

ネットコンファレンスの日時、説明者他：

| | |
|------|--|
| 日時 | 2024年11月7日 16:00～17:00 |
| 説明者 | 代表取締役専務執行役員 CFO 中島 一 |
| 説明資料 | 2024年度第2四半期(中間期)決算の概要 及び 2024年度業績予想の概要 |

Q&A

■ ライフ&ヘルスケア・ソリューションセグメント

Q1. ビジョンケア事業について、24年1月に稼働した新プラントの状況および足元の需要動向を説明して欲しい。

A1. 23年度上期は顧客の在庫調整の影響により販売数量が減少していましたが、在庫調整の解消により足元の需要は想定通り拡大していると認識しています。新プラントは順調に稼働しており、需要拡大に対して販売数量を伸ばしていることから、増益に寄与していると認識しています。

Q2. 不織布事業について、事業統合により販売数量増加とのことだが、事業統合の効果について説明して欲しい。また、衛生材分野の市場環境が厳しいが、当社の高機能製品群の交易条件等の状況について説明して欲しい。

A2. 事業統合により販売数量は増加していますが、固定費の増加もあるため、大きな増益とはなっていません。衛生材料の市場環境は厳しい状況が続いていますが、当社の持つ衛生材向けの高機能品は付加価値が取れており、汎用品の生産を絞っていくことに加え、合理化を進めていくことで事業の収益性を改善し、本来の目的である高機能な衛生材と産業資材を伸ばしていきます。

Q3. 農薬事業は下期も一部在庫調整が残るとのことだが、対前年同期比較を含めて状況を説明して欲しい。

A3. ジノテフランはブラジル市場において比較的新しい剤ではありますが、ブラジル市場で発生している在庫調整の影響を多少受けています。一方でアジアを中心に販売しているテネベナールは新剤であることから対前年同期比較で大きく販売数量が伸びています。このような状況からグローバルでの販売数量は堅調に推移しており、下期も引き続き堅調に推移すると見込んでいます。

■ モビリティソリューションセグメント

Q4. コア営業利益について、1Q(4-6月)から2Q(7-9月)にかけて減益となった理由を、主要な事業の動向を含めて説明して欲しい。また、上期から下期にかけて減益となる理由を説明して欲しい。

A4. 1Qに引き続き2Qも販売数量は堅調に推移しました。1QはPPコンパウンド事業において原料価格の変動による期ズレ益が発生しましたが、2Qは期ズレ益が縮小しており、対1Qの減益要因となっています。また、設備の比較的大きなエラストマーにおける定修の影響により、固定費が1Qから2Qにかけて増加しています。

上期から下期にかけても、販売数量は堅調に推移することを見込んでいますが、1Qを中心に発生したPPコンパウンド事業における期ズレ益が減少する見込みです。加えて下期には賦課金等の固定費の増加も見込んでいます。

Q5. 下期予想は対前年同期比較および対上期決算比較で数量増となっているようだが、自動車生産台数が伸びていない中で複合材料やエラストマーにおけるシェアの獲得や採用部位の拡大があるのか説明して欲しい。

A5. 複合材料のうち、PPコンパウンド事業は当社の注力する市場の一つである北米市場での販売が堅調で、交易条件についても原料価格フォーミュラによりスプレッドを確保できています。機能性コンパウンド事業は自動車用途等での採用拡大もあり、販売数量増加を見込んでいます。エラストマーでは自動車用途を中心に合成ゴム需要が拡大しており、EPTの販売数量も増加しています。

Q6. タフマーの販売数量および交易条件の状況について、1Q(4-6月)から2Q(7-9月)にかけての動きと上期から下期にかけての動きを、需要の動向や競合の状況を含めて説明して欲しい。

A6. タフマーの販売数量は1Qから2Qにかけて増加しました。上期から下期にかけても引き続き販売数量の増加を見込んでいます。太陽電池封止材用途では上期に太陽光パネルの在庫調整が発生しましたが、回復の動きが出てきてお

り、販売数量も回復していくと見込んでいます。タフマーは、かねてから太陽電池封止材以外にも多くの用途で使用されています。自動車用途を始めとして需要は堅調に推移していることに加え、その他の用途展開も進めており、タフマー全体の販売数量は増加しています。

タフマーにおける交易条件の悪化は、上期決算および年間予想のどちらにおいても、当初計画から見込んでいた通りに推移しており、大きな変化はありません。太陽光パネルの在庫調整により数量が落ち込んだことで、製造コストの削減が優先されたため、性能的に中・低レベルの太陽光パネルに採用されている安価な EVA の使用が増える状況となったと考えています。太陽光パネルの在庫調整が進むことで、タフマーが採用されている高機能品の需要が戻ってくると考えており、しばらくは競争を含めて市況は厳しい状況が続くと予想されるものの、需要の伸長により徐々に需給環境が改善していくと見込んでいます。

Q7. タフマーについて、相溶性(他の樹脂と混合した際に均一となる性質)の高さが特徴と理解しているが、このような性能により、引き続きコンパウンド用途では高い競争力を保持していると理解してよいか説明して欲しい。また、添加剤やコンパウンド用途では、樹脂同士の相性などこれまでの用途開発の歴史の中で蓄積してきた当社の持つ知見が競争力につながっているという理解で良いか説明して欲しい。

A7. タフマーは樹脂の改質剤としてスタートし、これまで 30 年にわたり用途開発を続けてきたことで、様々な用途に使用されており、高い収益性を維持しています。これまでの用途開発の歴史の中でも用途や時期により収益の波はありましたが、引き続き製品の強みを生かした用途開発を継続していくことに加え、展開する地域を拡大することで、さらなる成長を目指します。また、これまでの用途開発の中で蓄積してきた知見を活用して、社会のニーズに対応した開発を続けています。

■ ICT ソリューションセグメント

Q8. コア営業利益について、1Q (4-6 月) から 2Q (7-9 月) にかけての動きを、主要な製品の動向を含めて説明して欲しい。また、上期から下期にかけて増益となる理由を説明して欲しい。

A8. スマートフォン市場は回復基調で、アペルの販売数量も堅調に推移しています。半導体市場は高機能な領域が好調な一方、それ以外の領域では濃淡がある状況と認識しており、当社のイクロステープは幅広い領域で採用されていることから販売数量は堅調に推移しています。2Q には台湾での能力増強により償却費等のコストが増加していますが、下期以降は好調を維持している高機能領域を中心に販売数量を伸ばしていく計画です。半導体関連用途では高機能な領域で使用される EUV ペリクルに加え、DUV ペリクルも堅調に推移しています。EUV ペリクルは当初計画から変わりなく、売上収益は対前年 50%増を見込んでいます。半導体市場は上期から下期にかけてさらに回復していくと見込んでいることから、このような当社グループの強い製品を中心に販売数量の増加を計画しています。

■ ベーシック&グリーン・マテリアルズセグメント

Q9. コア営業利益について、1Q (4-6 月) から 2Q (7-9 月) にかけて減益となった理由を説明して欲しい。また年間予想が上期から下期にかけて減益となる理由および期初予想から減益となっている理由を、在庫評価損益の動きを含めて説明して欲しい。

A9. 1Q は原料価格上昇による在庫評価益もあり好調なスタートとなりましたが、2Q は在庫評価益の縮小に加え大阪エチレンプラントのトラブル影響が△70 億円程度あり、1Q から△106 億円の減益となりました。1Q の在庫評価益は+25 億円程度ありましたが、2Q では+5 億円程度に縮小しており、1Q に対し△20 億円程度の減益要因となりました。下期は原料価格下落により在庫評価損を△25 億円程度見込んでおり、上期から△55 億円程度の減益要因となっています。下期は期初から取り組んでいる値上げの浸透やトラブル影響の縮小を見込んでいますが、在庫評価損に加えて賦課金等の季節要因による固定費増加や持分法投資損益の悪化により、上期から△48 億円の減益を見込んでいます。年間予想はトラブル影響の△110 億円に加えて、主にフェノール事業の中国における持分法投資損益の悪化により、期初予想から△140 億円の悪化となりました。フェノール類の中国の市況は非常に厳しい状況となっており、事業構造改善をさらに進めていく必要があると認識しています。

Q10. 大阪エチレンプラントのトラブルについて、8月21日の説明では影響額が年間で3桁億円に行かないように努力をすることであったが、今回の発表では年間の影響額が△110億円程度まで増加している。10月の再稼働後も40億円程度の影響が発生する理由といつ頃まで続くのかを説明して欲しい。また、市原からの原料や製品のサポートができていないのか、もしくは他社からの調達などがあったのかなどを説明して欲しい。

A10. 8月21日の説明ではトラブルの影響額について、年間で△100億円以下を目指すことを説明しましたが、現在も影響額の最小化に向けて対策を進めている最中であり、今回の年間予想には△110億円を織り込んでいます。トラブルの原因は蒸気系の問題で、再稼働後のエチレン生産に問題はありませんが、エチレンプラントは誘導品に対して原料を供給するだけでなく、稼働に必要な蒸気の供給も担っていることから、再稼働後は誘導品を含めたコンビナート全体の蒸気バランスをコントロールしていく必要があります。下期もトラブルの影響が△40億円程度残る見込みとなっています。様々な対策を打っていくことで時間経過とともに縮減効果が出てくることを鑑みると、下期の影響額はどちらかというところ3Qに多く影響が残ると考えており、引き続き年間の影響額は△100億円以下を目指していきます。

2Qの停止期間中には、市原からの在庫融通等に加えて他社からの協力も受けながら、顧客への影響を最小化すべく対応してきました。再稼働後のエチレン生産は順調であり、下期は追加の外部調達を行わない見込みです。

Q11. 能力増強が完了した錦湖三井化学のMDIについて、下期の収益への影響を説明して欲しい。

A11. 20万トンの能力増強を完了し、順調に稼働しています。MDIの需要はグローバルに拡大しており、足元の販売も堅調であることから、高機能品へのシフトと合わせて下期も拡販による収益への貢献を見込んでいます。

Q12. 上期決算および年間予想に含まれている事業構造改善について、取り組んでいる内容とその効果額を説明して欲しい。

A12. これまで23年8月に実行したPTAの生産停止、24年3月に意思決定した市原フェノールの生産停止などに取り組んでおり、上期決算は+20億円程度、年間予想では+40億円程度の効果額を見込んでいます。

■ 共通

Q13. 政策保有株式を原則ゼロにする方針を掲げていると思うが、政策保有株式を退職給付信託に拠出しており、財政状態計算書では退職給付に係る資産が前期末対比で120億円程度減少しているため、その金額相当の政策保有株式の削減が進んでいるという理解で良いか、削減の進捗を説明して欲しい。また、他社では政策保有株式の売却に関連して自社株買いを行っている事例も増えているが、PBR1倍割れの状況が続く中で当社の考え方を説明して欲しい。

A13. 当社は政策保有株式を退職給付信託に繰り入れていますので、政策保有株式の売却及び会社への還流によって退職給付に係る資産が減少します。今回決算における減少の主な要因は、政策保有株式売却に加え、株価変動の影響も含まれます。今後も引き続き、保有株式の株価の動向及び株価への影響等を考慮しつつ計画的かつ慎重に売却を進めていく予定です。また、政策保有株式売却により得られるキャッシュにつきましては、成長投資への活用に加え、機動的な自社株式の取得に充てることも想定しています。

Q14. 上期末の有利子負債は前期末から400億円程度減少、キャッシュも300億円程度減少していることからNet有利子負債も100億円程度減少していると思われるが、今期末のNet D/Eレシオ予想ではNet有利子負債が前期末から増加する見込みとなっている理由を説明して欲しい。また、7月の日経新聞のインタビュー記事でCFOが説明していたキャッシュの圧縮という考えに基づいた動きとなっているのか説明して欲しい。

A14. Net D/Eレシオの期末予想は、現時点でのキャッシュバランスの予想や下期も積極的な資源投入を計画していることを考慮し、0.71としています。アセットを有効活用していく中でキャッシュの削減も当然必要となりますので、グループグローバルで最適なキャッシュバランスに向かって進捗している成果が上期決算でも出てきていると認識しています。

以上